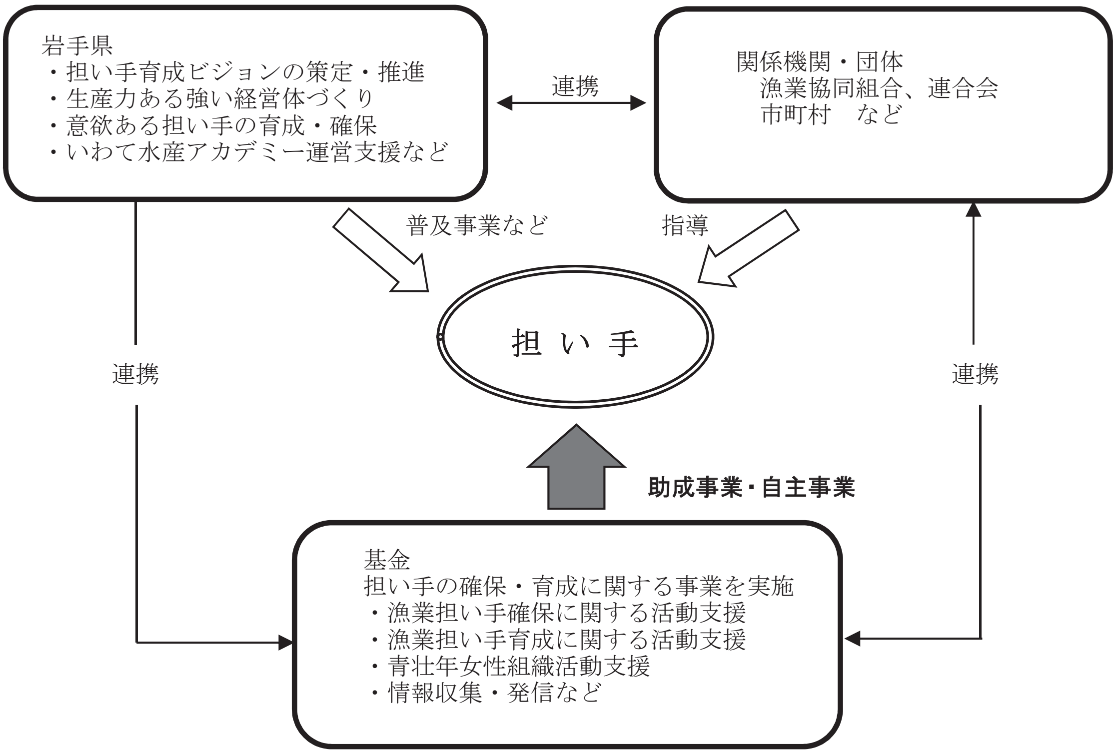
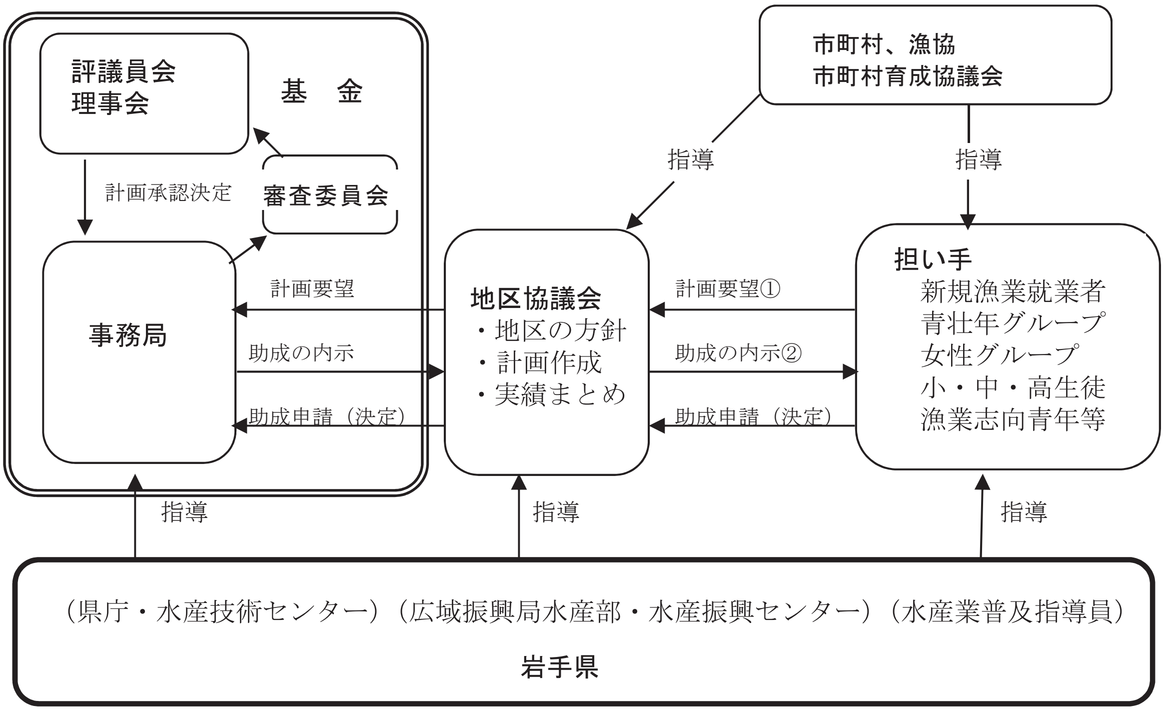
Ⅳ　参考資料

養殖サーモンの給餌作業（久慈市）
（学校副教材用の取材から）

1　漁業担い手対策事業の推進体制



2　助成事業の仕組み



注）計画要望①は前年の１０～１２月頃、助成内示②は４月上旬の予定。
　　詳しくは、いわて漁業担い手ポータル（https://if-ninaite.or.jp/）に公開します。

3　いわて水産アカデミー研修状況等

（1）令和４年度いわて水産アカデミーの募集概要

項　目	内　容
運　　営	【運営団体】 いわて水産アカデミー運営協議会　（平成 30 年 10 月 12 日設立） ※漁業関係団体、市町村単位の漁業就業者育成協議会等、県で構成 【事務局】 いわて水産アカデミー運営協議会事務局（水産技術センター内）
開閉講	開講　令和４年４月 11 日 閉講　令和５年３月 28 日
定　　員	10 人（研修修了後、岩手県内に定住して漁業就業する意思のある方）
研修期間	４月から翌年３月まで（１年間）

（2）令和４年度の研修実施状況

新型コロナウイルス感染症の発生抑止を考慮し、集合研修場所を岩手県水産技術センターとして通い形式で開催した。

なお、研修生９名のうち、二級小型船舶操縦士免許を取得済みの研修生が３名であったことから、未取得の６名は研修機関が主催する講習会を受講させることで取得した。

研修区分	研修内容	
集合研修Ⅰ	実 施 日	令和4年4月 25 日(月)～28 日(木) 4日間／24 時間
	主 会 場	岩手県水産技術センター／大会議室
	講　　義	岩手県の姿･水産業の概要、養殖業、漁船漁業、採介藻漁業、栽培漁業、サケふ化放流事業、定置網漁業、資源管理制度･取組、漁港･漁場の整備、水産物の流通、魚市場等の衛生管理、漁船登録制度、小型船舶･遊漁船業登録制度、漁場環境保全、第 3 期修了生との交流
	実　　習	ロープワーク①～⑥
集合研修Ⅰ（5月期）	実 施 日	令和4年5月 30 日(月)～6月 2 日(木) 4日間／24 時間
	主 会 場	岩手県水産技術センター／大会議室
	講　　義	気象に関する知識、海象に関する知識、船外機の構造、水産業協同組合法、漁協の役割、県漁連の役割、共販･市場制度、海難防止講習、漁業法･漁業調整規則、漁業権･漁業許可制度、漁業取締、水産業改良普及制度･漁業士制度 特別講座／復興支援員から見た地域漁業の課題、岩手県における遊漁船業の特徴
	実　　習	魚の捌き方、包丁の研ぎ方、ロープワーク⑦～⑩
集合研修Ⅱ（7月期）	実 施 日	令和 4 年7月 25 日(月)～28 日(木) 4日間／24 時間
	主 会 場	岩手県水産技術センター／大会議室
	講　　義	特別講座／漁村への移住･定住の心得、ワカメ養殖業の歴史

研修区分	研修内容	
	資　格	二級小型船舶操縦士免許
	実　習	ロープワーク⑪・⑫、網縫い①・②
	視　察	魚市場見学／大船渡市魚市場)、種苗生産施設見学／岩手県栽培漁業協会
集合研修Ⅱ (9月期)	実施日	令和4年9月26日(月)～29日(木)　4日間／30時間
	主会場	岩手県水産技術センター／大会議室
	講　義	補助事業の概要、先輩漁業者との交流
	資　格	第二級海上特殊無線技士免許
	実　習	大型定置網漁業／東部定置漁業生産組合、ロープワーク⑬・⑭、網縫い③・④
集合研修Ⅱ (11月期)	実施日	令和4年11月18日(金)、29日(火)、30日(水)　3日間／17時間
	主会場	岩手県水産技術センター／大会議室
	講　義	6次産業化の取組①、水産加工①、漁業の協業化・グループ化、漁海況情報の利活用、漁業のICT活用事例①、岩手大学学生との交流、岩手県議会水産振興議員懇談会会員との意見交換会
	実　習	水産加工①
	視　察	特別講座／水産加工場(㈱津田商店)
集合研修Ⅱ (1月期)	実施日	令和5年1月30日(月)～2月2日(木)　4日間／26時間
	主会場	岩手県水産技術センター／大会議室
	講　義	漁業のICT活用事例②、漁業作業の省力化、水産加工②、漁船保険組合の役割、漁船共済組合の役割、信漁連の役割、共水連の役割
	実　習	ロープワーク⑮～⑱、網縫い⑤～⑧、水産加工②
	視　察	海面魚類養殖、再生可能エネルギー施設(釜石湾港防波堤)
集合研修Ⅱ (2月期)	実施日	令和5年2月27日(月)～3月2日(木)　4日間／24時間
	主会場	岩手県水産技術センター／大会議室
	講　義	6次産業化の取組②・③、漁業のICT活用事例③、簿記の基礎知識、青色申告、漁業就業に向けて 特別講座／真崎わかめのブランド化
	実　習	ロープワーク⑲～㉒、網縫い⑨・⑩、ノットボード作成
実践研修	実施時期	令和4年4月～令和5年3月　12か月間
	場　所	研修生が漁業就業を希望する市町村(陸前高田市、大船渡市、釜石市、野田村)
	実　習	指導漁業者による漁業・養殖業の現場実習

注）実技系の実習や資格取得関係を除く講義と特別講座は、漁業者や漁協職員、市町村職員のオブザーバー聴講を認めている。

（３）第４期生の概要

定員１０名に対して９人が入講し、全員研修を終了しました。

No.	出身地	年齢	属性	前職	修了後の就業先
1	遠野市	47	未経験	団体職員	大船渡市　（採介藻漁業ほか）
2	紫波町	41	未経験	会社員	大船渡市　（養殖業）
3	紫波町	46	未経験	会社員	大船渡市　（養殖業）
4	陸前高田市	43	未経験	会社員	釜石市　（定置網漁業ほか）
5	大阪府	27	未経験（Ｉターン）	飲食業	陸前高田市（養殖業）
6	岡山県	39	未経験（Ｉターン）	会社員	大船渡市　（定置網漁業）
7	釜石市	27	未経験	会社員	釜石市　（定置網漁業）
8	釜石市	27	未経験	会社員	釜石市　（定置網漁業）
9	野田村	31	漁家子弟（Ｕターン）	会社員	野田村　（養殖業）

※年齢は研修開始（令和４年４月１日）時点

第１期生７名、第２期生６名、第３期生７名を含めて合計２９名が漁業就業しています。

参考）市町村別の研修生・修了生数（令和５年９月現在）

市町村	１期生	２期生	３期生	４期生	５期生	計
陸前高田市	2	1	2	2	1	8
大船渡市	2	3		4	1	１０
釜石市	1		1	2	1	5
大槌町		1	1			2
山田町						0
宮古市			1		1	2
岩泉町						0
田野畑村					2	2
普代村	1		1			2
野田村				1		1
久慈市		1				1
洋野町	1		1			2
計	7	6	7	9	6	３５

（４）公開講座「出前アカデミー」の開催について

令和４年度から、これまでの研修活動を通じたノウハウやネットワークを活かし、各地に出向いて会員関係者や研修生・修了生等を対象とした公開講座を開催しました。

時期	場所	内容	備考
7 月 15 日	岩手大学釜石	・北方域の水産生物と地域産業 ・地域資源を「人の力」で観光資源に！	さんりく養殖産業化プラットフォーム共催
10 月 14 日	釜石情報交流センター	令和４年度遊漁船業者等安全講習会 （一社）全日本釣り団体協議会ほか	県遊漁船業協会と共催
10 月 24 日	久慈市漁協（魚市場）	神経締め講習会 in 久慈 釜石神経締め研究会と大学が講師	久慈市漁協、大学等との共催
11 月 18 日	水産技術センター	何のために六次化をするのか？ 元東北食べる通信編集長・成影沙紀	岩手大学の集中講義に連携

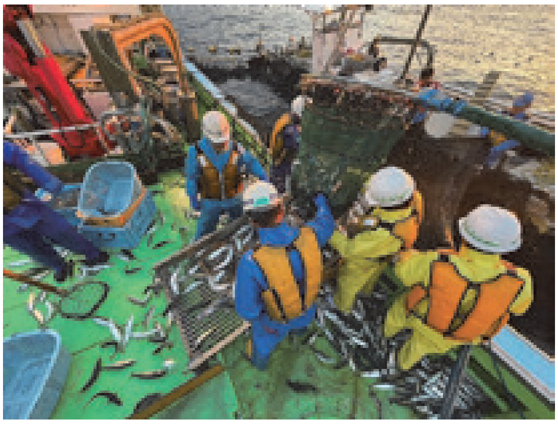
（参考）開講式及び研修状況等の写真

令和４年度開講式

集合研修会場（岩手県水産技術センター）

集合研修Ⅰ、Ⅱ　講義

集合研修Ⅰ、Ⅱ　ロープワーク実習



集合研修Ⅱ　定置網漁業実習

実践研修（養殖カキ処理作業）

（５）いわて水産アカデミー運営協議会の令和４年度会議等開催実績

- 令和４年６月 21 日　　いわて水産アカデミー運営協議会第１回作業部会
- 令和４年７月８日　　いわて水産アカデミー運営協議会第１回総会
- 令和５年２月 10 日　　いわて水産アカデミー運営協議会第２回作業部会（書面開催）
- 令和５年３月 28 日　　いわて水産アカデミー運営協議会第２回総会

（参考）いわて水産アカデミー運営協議会会員一覧

区　分	会員名
漁業関係団体	岩手県漁業協同組合連合会
	岩手県信用漁業協同組合連合会
	岩手県漁業共済組合
	全国漁業信用基金協会岩手支所
	日本漁船保険組合岩手県支所
県団体	公益財団法人岩手県漁業担い手育成基金
市町村漁業就業者育成協議会等※	陸前高田市漁業就業者育成協議会 （陸前高田市水産課　0192-54-2111（内 342））
	大船渡市漁業就業者確保育成協議会 （大船渡市水産課　0192-27-3111（内 374））
	釜石市漁業担い手育成プロジェクトチーム （釜石市水産課　0193-27-8427）
	大槌町漁業就業者確保育成協議会 （大槌町産業振興課　0193-42-8717）
	山田町漁業就業者育成協議会 （山田町水産商工課　0193-82-3111（内 222））
	宮古市漁業就業者育成協議会 （宮古市水産課　0193-68-9099）
	岩泉町漁業就業者育成協議会 （岩泉町農林水産課　0194-22-2111（内 533））
	田野畑村漁業就業者育成協議会 （田野畑村産業振興課　0194-34-2111）
	普代村漁業就業者支援協議会 （普代村建設水産課　0194-35-2116）
	野田村漁業担い手育成協議会 （野田村漁業協同組合　0194-78-2171）
	久慈市漁業就業者育成協議会 （久慈市水産課　0194-52-2111（内 337））
	洋野町漁業担い手対策協議会 （洋野町水産商工課　0194-65-5916）
県	岩手県

※市町村、漁協、県出先機関、その他機関等で構成される、各市町村単位の漁業就業者を確保・育成する組織。（　）は市町村窓口

4　寄付金収入

株式会社ミチノクの社会貢献型自動販売機の設置について

株式会社ミチノク（本社奥州市）は、担い手基金で覚書に基づき、売上の一部を漁業担い手育成対策に寄付を行う「社会貢献型自動販売機」の設置を進めています。

令和５年８月末で、県内に７台が設置されており、漁業担い手育成やご当地キャラクターのパッケージの自販機もあります。

この寄付金（寄付金額　134,337 円）は、全額を基金助成事業の一部に当てられています。

社会貢献型自動販売機設置場所一覧（令和５年８月末現在）

市町村	場所	パッケージ	
金ヶ崎町	メフレ市場	無し	
宮古市	宮古市魚市場	担い手	
宮古市	水産体験交流館えんやあどっと	無し	
普代村	普代村漁協購買	担い手	
普代村	普代魚市場	担い手	
普代村	道の駅青の国ふだい	ご当地キャラ	
久慈市	久慈東高校	担い手	

ご当地キャラクターデザイン（道の駅　青の国ふだい）

5　第28回全国青年・女性漁業者交流大会岩手県代表発表要旨

－岩手県－

みんなでスクラム磯焼け対策
～藻場造成とウニの移殖・蓄養を通じて～

越喜来漁業協同組合青壮年部
里見　和哉

1．地域の概要

私たちの住む越喜来（おきらい）地区は岩手県沿岸南部、大船渡市の東側に位置し、市の中心市街地から16kmほど離れたところにある人口約2,000人の漁村である（図1）。沿岸部は養殖に適したリアス海岸に面しており、沖合いには黒潮と親潮がぶつかり合う世界有数の良好な漁場が広がっている。

図1　大船渡市および越喜来地区の位置

2．漁業の概要

私たちが所属する越喜来漁業協同組合（以下、越喜来漁協）は、正組合員423人、准組合員49人で構成されている。ホタテやワカメ、ホヤなどの養殖業のほか、アワビやウニなどの採介藻漁業が営まれており、令和3年度の販売事業取扱高は約3億4,000万円となっている（図2）。

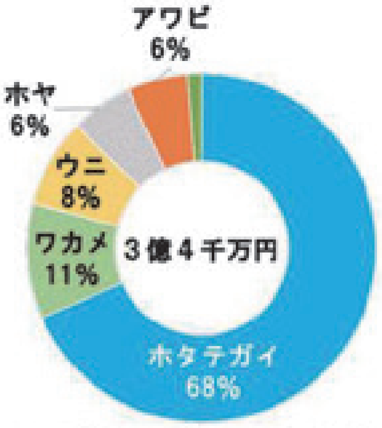


図2　令和3年度販売事業取扱高

3．研究グループの組織と運営

越喜来漁協青壮年部は、高齢化などで減少し、現在は3人で活動している。これまで養殖業の振興を目的に研究活動に取り組んでおり、平成20年には、新規養殖種としてのマツモの実用性と養殖方法について調査し、令和元年には、近隣の漁協と連携して養殖ホタテのへい死の原因を調査、分析した。

4．研究・実践活動の取り組み課題選定の動機

越喜来漁協のアワビ漁獲量は、平成25年は約7ｔであったが、その後、急激に減少しており、近年は2ｔを下回る状況となっている（図3）。この漁獲量の減少は、漁場内の資源量の減少が要因であり、その回復が喫緊の課題となっている。

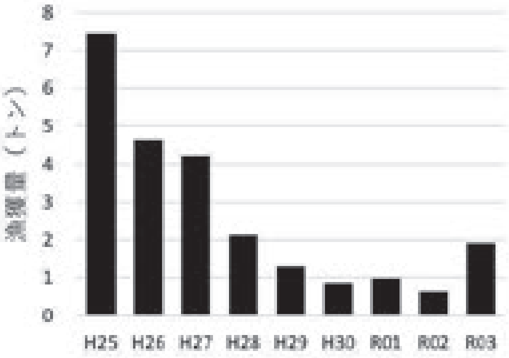


図3　アワビ漁獲量

アワビ資源が減少しているのは、キタムラサキウニが漁場で増えすぎて、アワビの餌となる海藻が食べつくされ、漁場が磯焼け状態になったためだと考えられた。そこで、磯焼け漁場において藻場を再生させる取り組みを行うこととした。

5．研究・実践活動の状況および成果

（1）漁場環境の把握

磯焼け対策の活動に先立ち、漁場環境を把握するため、潜水モニタリングを行った。

漁場ではウニが多く、また海藻はほとんど生えておらず、磯焼け状態となっていた（図4，5）。漁場のウニを採捕して殻を割ってみると、ほとんどのものは身が入っていなかった(図6)。

図4　磯焼け前の漁場

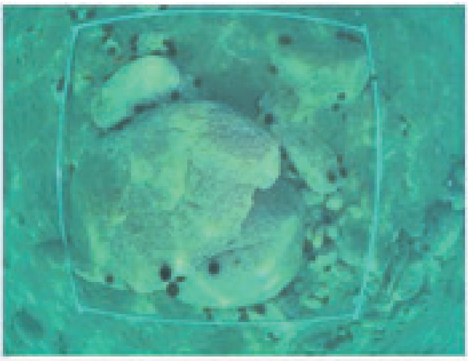


図5　活動開始前（令和元年10月）のモニタリング時の漁場

図6　磯焼け漁場で採捕したウニ

（2）ウニの移殖

磯焼け漁場において海藻が生えやすい環境を整えるために、光の届く浅場からウニを採捕して深場へ移殖した。

ウニの移殖は長期間継続して取り組む必要があることから、効率的な採捕方法を選定することを目的に、以下の3つの方法を試した。

①　タモ捕り

船上からタモを使って採捕した（図7）。ウニ漁で培った技術を生かして採捕できたが、時化や濁りが酷いときは採捕効率が大きく低下するため、日取りが難しかった。

②

図7　タモを使ったウニの採捕

ダイバー採捕

地元ダイバーの協力のもと、潜水での採捕を行った（図８）。短時間に多くの個体をその場所一帯から根こそぎ捕れることから、駆除の効率や効果は高いが、費用は多くかかった。

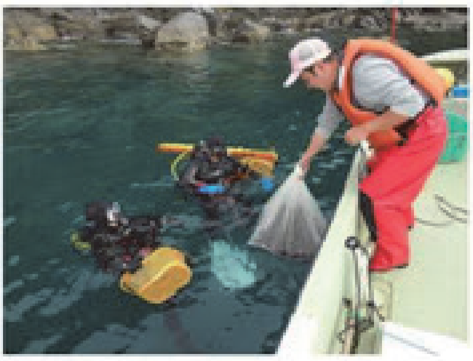


図８　ダイバーによるウニの採捕

③　カゴ捕り

ウニのエサとなるサバやコンブをカゴに入れ、ウニをおびき寄せて採捕した（図９）。一人でもできる方法であるが、カゴを入れる場所や時期によって採捕できる量が大きく異なった。

カゴを入れる場所を精査することで、一定の採捕量が見込まれることや、他の方法に比べて、費用や人数をかけずにウニを採捕できることから、今後はカゴ捕りをメインの採捕方法にしようと考えている。

図９　カゴを使ったウニの採捕

（３）母藻の育生・設置

近年、磯焼け状態が続き、漁場に生育するコンブやワカメなどの母藻が減少したことで、漁場へ供給される海藻の種の量が少なくなっていることが予想されたことから、ウニを除去した漁場へコンブ母藻を設置して種を供給する取り組みを行った。

初めに、母藻となるコンブの育生を行った。県内の種苗生産施設から購入したコンブ種苗の種糸をのれん状に仕立て、11月に海中に設置して育生を開始した（図10,11）。

図 10　コンブ種苗の仕立て作業

図 11　コンブ種苗の海中垂下作業

12 月には全長が 10cm ほどの大きさになったため、種糸を 20cm ほどに切って養殖ロープに挟み込む作業を行い、延縄式の養殖施設へ巻き込んで育生を継続した(図 12, 13)。巻き込み作業をしてから 1 か月後には、全長 1 mほどまで生長した（図 14)。

図 12　コンブ種苗の養殖ロープへの挟み込み作業

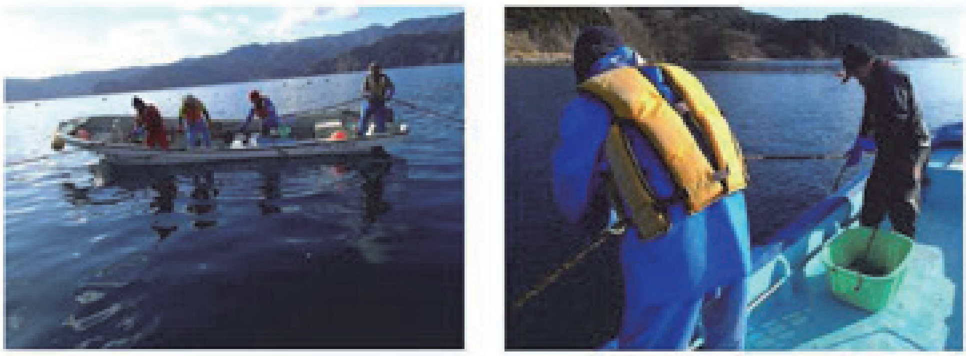


図 13　コンブ種苗の養殖施設への巻き込み作業

図 14　巻き込み作業から 1 か月後のコンブ

育成したコンブや天然コンブの中から、子嚢斑が形成されたものを刈取り、海底に設置した。海底設置時の母藻を入れるスポアバックには、従来から使用している玉ねぎ袋及び磯焼け対策用に開発された生分解性バイオマスプラスチック製品を使用した（図 15）。

母藻を海底に設置する作業は、大学生や民間企業の方々にもボランティアで体験して頂く機会を設け、磯焼けの実情や藻場再生活動の重要性を理解してもらった（図 16）。体験の後は、バーベキューをして越喜来湾のホタテやムール貝を振舞い、新鮮な海産物の美味しさや海の豊かさを感じて頂いた。

図 15　スポアバック（左：玉ねぎ袋、右：生分解性バイオマスプラスチック製品）

図 16　母藻設置作業の体験会

（４）研究機関と連携した餌料対策手法の開発

令和２年度からは、岩手県水産技術センターと連携して新たな餌料対策手法の開発に取り組んでいる。養殖施設で育生した大型海藻を海底に設置して、天然海藻の幼芽に対するウニの摂餌圧を軽減することで、天然海藻を繁茂させる手法である。海藻の芽が出始める２月に育成した海藻を海底に設置して２か月後にモニタリングしたところ、海藻を設置した付近に幼芽が観察されたことから、摂餌圧の分散による幼芽の保護効果があったと考えられる（図 17）。

この手法が実用化すれば、これまで難しかった、天然海藻を繁茂させることが簡単にできるようになるため、今後も研究機関と連携していきたいと考えている。

図 17　２月の給餌用海藻の設置時（左）及び４月の幼芽確認時（右）

（５）ウニの蓄養試験

ウニは漁場の海藻を食い荒らす食害生物としての一面もあるが、身入りの良いものは我々漁業者にとっては貴重な収入源でもある。そこで、越喜来漁協の職員や県の普及員と共同で磯焼け漁場から除去した痩せウニの蓄養に取り組んだ。

蓄養するウニは、潜水により６月に１ｔ採捕し、漁港内に移殖した（図 18)。餌は、養殖施設で育生したコンブなどを週に１～２回のペースで与えた（図 19)。

図 18　漁港内へのウニ移殖

図 19　餌用に育生したコンブ

蓄養試験にあたっては、夜間にウニへ光を照射し、24 時間明るい環境下におくことで、成熟を抑制する効果があることが近年の研究で明らかになったことから、この原理を活用して出荷時期の延長を試みた。天然ウニは、８月中旬頃になると放精放卵を行い、身が溶けて食味は低下するが、漁港に設置したＬＥＤライトにより、夜間に光を照射した結果、蓄養ウニの成熟は抑制され、天然ウニが品薄になる８月中旬以降も出荷が可能な状態であることが確認できた（図 20)。

図 20　漁港内の蓄養ウニへのＬＥＤライトの照射（左）とその効果（右）

身入りの指標となる生殖巣指数は、蓄養開始時点では 10%未満だったが、１か月後には 16%超となり、天然ものと比べて遜色はなかった（図 21)。

これらの蓄養ウニが商品として十分な品質であることが確認できたことから、８月中旬から９月下旬にかけて殻付きで地元の道の駅へ出荷した。店頭でむき身 120g あたり 2,000 円で販売したところ、当日中に完売するなど、来客者から非常に好評であった。

図 21　ウニの身入り状況（左：蓄養前、右：蓄養後）

（６）活動の成果

青壮年部員は３人であるが、一般市民のボランティアや試験研究機関、県の普及員、漁協、青壮年部員以外の漁業者など多くの人々と一致団結することで、精力的な活動を行うことができた。特に、東日本大震災のボランティアで越喜来地区を訪れた方々をきっかけとして、越喜来地区に興味を持つ人の輪が広まり、われわれの活動に協力してくれる人が増えたことは、非常に大きな力となった。今後も人とのつながりを大切にしながら活動を継続していきたい。

活動による効果は少しずつ出始めており、場所によってはコンブなどの大型褐藻類や小型海藻が繁茂している。また、これまであまり見られなかったアワビ稚貝が以前よりも確認できるようになった。しかし、ウニの密度はなかなか減らすことができず、海藻の生えていない場所もあり、今後も継続して活動を行っていく必要があると感じている（図 22)。

図22　藻場再生活動の成果（左：小型海藻、右：アワビ稚貝）

6．波及効果

研究機関や県の普及員、ダイバーの方々と一緒に藻場再生活動に取り組んだことで、磯焼け対策に関する専門的な知識や潜水することでわかる漁場の詳しい情報を得ることができた。それにより、青壮年部員の意識が変化し、漁場を自らの手で改善しようとする考えが強くなった。

また、一般市民の方々も巻き込んで活動を行ったことで、海の環境問題や漁業を取り巻く状況について、多くの人々に周知することができた。

7．今後の課題や計画と問題点

（1）ウニの採捕方法

移殖や蓄養をするためのウニの採捕は、カゴ捕りやタモ捕り、ダイバー採捕により実施してきたが、カゴ捕りは低コストであり、設置場所によっては効率的にウニを採捕できることがわかった。今後のウニの採捕方法は、カゴ捕りをメインにしようと考えているため、カゴの設置に適した場所を検証する必要がある。

（2）スポアバックの設置方法

海中林造成の取り組みについては、スポアバックの中に重しとなる石を入れて、スポアバック自体を海底に沈めていたが、ウニに食い破られ、中に入っている母藻が食べられたものがあった。そこで、海底に設置した延縄とスポアバックをロープで結び、スポアバックの上部に浮き球を付けて立ち上がらせることで、スポアバックまでウニが登りづらくする方法を取り入れようと考えている。

（3）活動の実施手法および体制

現状の藻場再生活動では、効果が波及する場所は狭く、限定的であるため、より広範囲に効果が波及する手法を検討する。また、現在の活動は補助金を活用して実施していることから、補助事業終了後もボランティア等の協力を得ながら自主的予算を組んで活動を継続する必要がある。

復活した缶詰作りで地域を元気に！

田野畑村漁業協同組合浜岩泉浦女性部
早野　くみ子

1　地域の概要

私たちの住む岩手県田野畑村は、人口約3,000人で県北部沿岸に位置し、北は「あまちゃん」で有名な久慈市、南は景勝地の「浄土ヶ浜」がある宮古市のほぼ中間に位置する（図1）。

田野畑村には、ＪＴＢが主催した自然資源・海岸の部で、国内で唯一最高ランクの特Ａ級に指定された「北山崎」や星空がきれいなことから作家の吉村昭氏の『星への旅』の題材となった「鵜の巣断崖」など自然に恵まれた観光地があり、これらの景勝地を巡る「断崖クルーズ」が人気を集めている。

図１　田野畑村、田野畑村漁業協同組合の位置

2　漁業の概要

私たちが所属する田野畑村漁業協同組合は、令和３年度末現在、正組合員数214人、准組合員数60人である。ワカメ、コンブの養殖漁業、定置網漁業、サケはえ縄漁業の他、アワビ、ウニなどの採介藻漁業が営まれており、令和３年度の生産量は873トン、生産額は約２億5,000万円となっている。

3　グループの組織と運営

浜岩泉浦女性部は昭和30年に設立され、令和４年４月現在、部員36人で活動している。当女性部は島越地区と切牛地区から成り、部長・副部長および連絡員を兼ねた幹事がいる。また、活動費は部費と組合からの助成金で賄っている。

当女性部の活動は、「より良い地域づくり」を目指して、「部員募集」「貯蓄推進」「行事への参加」「わかしお石けん使用の推進」「スポーツの推進」および「食品加工と研修」の６項目を行っている。

（１）行事への参加

毎年７月開催の島越大神宮祭、10 月の田野畑村の産業まつりに、踊りで参加するほか、サケ汁やヨモギ大福、福耳かりんとうなどの振る舞いおよび販売をしている（図２）。

また、早稲田大学の育林活動の地域交流サークル「思惟の森の会」と 50 年以上交流を続けており、学生と地元の料理教室を行っている。

（２）わかしお石けん使用の推進

合成洗剤追放運動として、わかしお石けんの使用、普及に努めている。部員に販売するほか、道の駅たのはたにわかしお石けん商品各種をそろえ、 部員以外への普及にも努めている（図３）。

（３）食品加工と研修

今回の発表の主な項目であり、私たち女性部の活動の中心でもあるサケの中骨缶詰作りをはじめ、干し昆布の袋詰め作業などを行うことにより、部員間の交流を図っている。また、それらを販売することにより田野畑の水産物の利用促進を進めている。

図２　島越大神宮祭

図３　道の駅たのはたでの石けん販売

４　研究・実践活動の取り組み課題選定の動機

地区内で東日本大震災からの復興について話し合う中で、以前のように女性部活動をするためには何が必要か考えたところ、震災により中断していた女性部の先輩方が長年続けてきた「缶詰作り」を再開させたいと強く思うようになった。缶詰作りの機械は震災で流失してしまったため、田野畑村と漁協に機械の設置について働きかけたところ、地区のコミュニティーセンターに設置してもらうことができた。

そこで、この「缶詰作り」を女性部の活動の中心とし、「心を一つに地域を取り戻す」を合言葉に活動を再開した。

5　研究・実践活動の状況および成果

（1）缶詰作りの始まり

缶詰作りは、昭和 60 年の「水産資源の利用加工教室」から始まった。当時は、村に企業が誘致されたことにより部員の中にも外で働く人が増えていた。炊事時間の確保が難しくなったことから、魚の産地でありながら処理に時間がかかる魚が食卓に並ばなくなり、インスタント食品の消費が急激に増えていた。

そこで私たちは、健康的な食生活を取り戻すとともに、魚離れに歯止めをかける方法はないかと考え、すぐに食べることができ、手軽に持ち運べて栄養価も高い食品作りも可能な「缶詰」に着目した。

（2）缶詰作り機械の設置

利用加工教室は昭和 60 年から７年間開催し、年７、８回研修を重ねた。当初、私たち女性部には研修場所がなく、漁協や浜の作業小屋を借りて実習を行っていた（図４）。このため、活動拠点の整備について田野畑村や漁協に要望したところ、新設される漁村センター内に実習室を作ってもらえることとなった。

そして平成２年には、センター内に缶詰作りの機械を設置してもらうことができた（図５）。これは、それまでの先輩方の努力によるものが大きい。機械が設置されたことから、島越地区を４つのグループに分け、ローテーションで機械を使用して、缶詰作りを開始した。

さまざまな検討の結果、この時点では、５種類ほどの缶詰を作っていた。その中に、現在も続く「サーモンボーン」、つまり「サケの中骨缶」もあった。

図４　水産資源の利用加工教室の様子

図５　缶詰作りの機械（震災前）

（3）缶詰の商品化

利用加工教室開始から７年目の平成３年には、機械の使い方にも慣れ、缶詰の味にも統一感が出るようになったことから、村の産業開発公社などに意見を聞いたところ、「これなら商品化できる」との評価が得られた。

そこで、田野畑村の物産展や産業まつり、村内のホテル、三陸鉄道の駅などで販売を開始したところ、味は好評であり、販売も順調であった。

（４）東日本大震災

ようやく缶詰作りが軌道に乗ってきた時に起こったのが、東日本大震災であった。大震災によって、前述のとおり、私たち部員の家や缶詰作りを行っていた漁村センターも流失し、機械も使えなくなってしまった。

部員の家も離れてしまい、また、缶詰作りという活動の中心を失ったため、女性部の活動はほとんどできない状況が続いた。

（５）缶詰作りの再開

震災後の平成27年に、島越駅の隣に地区のコミュニティーセンターが建設されるとの情報を受け、田野畑村や漁協に「女性部の活動場所を作ってほしい」と要望したところ、コミュニティーセンター内に研修室と缶詰機械を設置してもらうことができた（図６、７）。

以前とは違う機械であったため、メーカーを招いて作り方の勉強会なども行い、平成29年度から缶詰作りを再開した。

図６　島越地区コミュニティーセンター

図７　缶詰作りの機械（震災後）

（６）缶詰作りの方法

①サケの裁断（1～1.5cmに裁断）

②血抜き（３％食塩水に10分間浸漬）

③中骨の洗浄（60℃の温水で血合い、油分を流す。つまようじを用いて丁寧に確認）

④中骨の収容（中骨の缶に収容し、２％の食塩水を入れ、蓋をする）

⑤脱気（真空脱気法による巻締め）

⑥圧力（115℃、90分圧力をかける）

缶詰は、完成した後、時間をおいてさびや膨張の有無などの確認が必要で、出荷できるのは３カ月後である。震災後には、村の地域おこし協力隊に依頼して、新たなデザインの缶を作り、土産用として３缶入りの箱も作成した（図８）。

図８　震災後復活したサケの中骨缶

（７）メディアでサケの中骨缶復活をＰＲ

私たちがサケの中骨缶を通じて進めてきた活動は、県や村の広報誌などで取り上げられた（図９、10）。

震災後の「サケの中骨缶の復活」を記事にしてもらったことで、私たちの活動をＰＲすることができた。

図９　広報たのはた
（2019 年 11 月号）

図 10　いわてグラフ
（2019 年 10 月号）

（８）活力とうるおいにあふれた「むらづくり」賞受賞（令和２年度いわて農林水産躍進大会）

私たちが進めてきた活動が評価され、令和２年度には、同じ田野畑村漁業協同組合の田野畑浜女性部とともに、いわて農林水産振興協議会会長表彰の「活力とうるおいにあふれた『むらづくり』賞」を受賞した。

（９）令和３年度農林水産省「消費者の部屋」での特別展示

昨年度には、震災復興に関わる農林水産省「消費者の部屋」の特別展示の依頼を受けた。農林水産省から取材を受け、令和４年３月７日から11日まで、東京の農林水産省内にある「消費者の部屋」で私たちの活動が動画で紹介された（図11)。

このように、地道に活動していることを評価していただき、さらに継続していこうと意欲が高まった。

図11　農林水産省「消費者の部屋」の特別展示

６　波及効果

サケの中骨缶の復活などの浜岩泉浦女性部の活動を通じて、元気な田野畑村を全国に向けてＰＲすることは、地域全体の活性化につながると期待される。

７　今後の課題・計画

サケの中骨缶作りを女性部の活動の中心に据えて、地域の連携の柱として今後も継続して取り組んでいくとともに、人数が減ってもできることを精一杯やり、無理せず地域に貢献していきたいと考えている。

また今後は、地域の「郷土料理」を若者に伝える取り組みを行いたいと考えている。島越地区の季節の料理など、この地域ならではの料理を伝承していくことで、若い人に地域への愛着を持ってもらうことができるだろう。これを地域の活性化につなげたいと考えている。